

4. 地方創生

施策名：地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業 【30年度概算要求額：146百万円（前年度146百万円）】

事業概要・目的

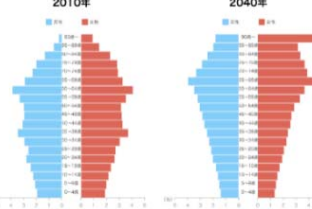
- 政府は、地方自治体による地方版総合戦略の策定や様々な主体による地方創生の推進に向けた取組等を情報面から支援するため、地域経済分析システム（RESAS：リーサス）を提供している。このシステムは、地域経済に関する官民の様々なビッグデータを活用し、地域の特性や課題をわかりやすく「見える化」するもの。
- 本事業においては、地域ぐるみでの地方創生の実現を情報面から支援するため、地方自治体をはじめ教育機関、民間企業、NPO、住民等に対してリーサスの本格的な普及・活用を推進する。
- 具体的には、①有識者の派遣、②内閣府及び関係省庁の地方局に活用支援業務を補佐できる政策調査員の配置、③地方自治体職員及び住民向けの説明会の開催等を実施する。

事業イメージ・具体例

地域経済分析システム（RESAS：リーサス）について

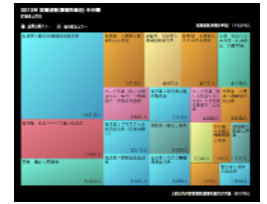
- リーサスは、地域経済に関する官民の様々なビッグデータを活用し、現在及び将来の人口構成、人口の転入・転出先、産業集積（企業間取引）、観光地における人の流れ、各種指標の地方自治体間の比較等を簡易に扱うことを可能とし、地域の特性や課題をわかりやすく「見える化」するシステム。
- 各地方自治体による、客観的なデータに基づく地方版総合戦略策定における目標・KPIの設定や、PDCAサイクルの確立等を支援。

<リーサスの備える機能(マップ)の例>



【人口マップ】

人口推計・推移、転入転出などを地域ごとに比較しながら把握可能



【産業構造マップ】

売上や雇用で地域を支える産業が把握可能

期待される効果

- 地方自治体が、地方版総合戦略の策定及び具体的施策の検討・実施にあたり、データに基づき地域の現状の分析や課題を把握することにより、地方創生の実現に向けた地方自治体や様々な主体による施策の費用対効果が高まることが期待される。

4. 地方創生

施策名：サテライトオフィスを活用した地方創生アウトリーチ支援事業 【30年度概算要求額：100百万円（新規）、定員要求】

事業概要・目的

- 本格的な「事業展開」の段階を迎えた地方創生について、今後とも、意欲と熱意のある地方公共団体に対しては、情報支援、人材支援、財政支援の地方創生版・三本の矢で強力に支援。
- 一方で、地方公共団体のなかには意欲はあるものの、地域のマンパワーの不足などにより、地方創生に向けた多様な支援を十分に活用できていないなど、自主的・主体的で先導的な取組を具現化するうえで課題を抱えている地方公共団体が存在。
- そのような課題を抱えている地方公共団体に対し、新たに地方に国のサテライトオフィスを設置し、ここを拠点に国の職員自らが地方公共団体に出向き、職員と情報交換、意見交換等を行い、課題の解決に向けた助言等を行うことで、地方創生の加速化を図る。
加えてテレワークやリモートアクセスに取り組むことで、国家公務員の働き方改革を推進。

事業イメージ・具体例

- 地方にサテライトオフィスを設置したうえで、国の職員自らが地方公共団体に出向き、地方公共団体の課長クラス等と連携し、課題の解決に向けて取り組む。併せて、随時、地方公共団体の相談を受け付けることのできる相談窓口をサテライトオフィスに開設。
〔サテライトオフィスの設置期間1か月/ヶ所、8ヶ所（1広域ブロックあたり1ヶ所）を1年かけて巡る〕
- 資料作成や本省への報告はリモートアクセスやウェブ会議等を活用。



安田町サテライトオフィスでの勤務の様子



東京とのウェブ会議

期待される効果

- 地方公共団体が抱えている課題が解決されることで、自主的・主体的で先導的な取組が全国で具現化し、地方創生を加速化。
- 国家公務員のテレワーク、リモートアクセス等の「働き方改革」の推進に資する。